

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成27年8月7日
【四半期会計期間】	第132期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ニチリン
【英訳名】	NICHIRIN CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前田 龍一
【本店の所在の場所】	神戸市中央区江戸町98番地1 （同所は登記上の本店所在地で実際の業務は「最寄りの連絡場所」で行っております。）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 難波 宏成
【最寄りの連絡場所】	兵庫県姫路市別所町佐土1118番地（姫路工場）
【電話番号】	（079）252-4151（代表）
【事務連絡者氏名】	財務経理部長 難波 宏成
【縦覧に供する場所】	株式会社ニチリン東京支社 （東京都港区芝浦一丁目3番11号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第131期 第2四半期 連結累計期間	第132期 第2四半期 連結累計期間	第131期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	23,771,704	25,134,603	47,618,842
経常利益 (千円)	2,138,195	2,707,071	5,014,639
四半期(当期)純利益 (千円)	1,305,161	1,295,121	2,609,334
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	813,338	2,271,845	4,877,401
純資産額 (千円)	19,180,413	24,304,317	22,662,507
総資産額 (千円)	40,162,919	44,413,222	43,235,809
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	118.20	117.31	236.31
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	40.9	46.7	43.8
営業活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	2,389,244	2,299,533	3,988,158
投資活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	406,411	67,674	1,543,285
財務活動によるキャッシュ・フ ロー (千円)	673,847	741,697	1,681,714
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	7,296,291	9,071,217	7,426,963

回次	第131期 第2四半期 連結会計期間	第132期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	53.07	65.69

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含んでおりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。「1株当たり四半期(当期)純利益金額」につきましては、当該株式分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日～平成27年6月30日）における世界経済は、米国においては、個人消費や住宅・雇用等の経済指標が底堅く推移し、景気は概ね好調に推移しております。一方、新興国における景気減速やドル高の定着、原油等資源価格の下落が企業業績に与える影響が懸念されており、量的緩和終了後の金利引き上げ時期に注目が集まっております。欧州においては、ウクライナ等の地政学的リスク、ギリシャの財政問題等の懸念材料があるものの、ECBによる大規模な量的緩和の実施により、緩やかな景気回復が続いております。中国では、不動産開発投資、製造業の設備投資、製品輸出等が大幅に減退しており、景気の減速が鮮明になりつつあります。また、6月中旬の上海株式市場急落の影響が警戒されております。アセアン地域においては、タイでは政治情勢が落ち着きを取り戻しており、その他諸国でも景気は概ね堅調に推移しておりますが、中国の景気減速の影響等により先行きには不透明感が生じております。

日本経済は、昨年4月の消費税率引き上げの影響からようやく抜け出しつつあり、賃金を含めた雇用環境の改善が個人消費を後押しする形となっています。また、円安による採算改善や海外における人件費上昇に伴い、製造業の国内における設備投資も増加しつつあります。

当社グループの主要事業分野である日本自動車業界に関する状況は、次のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間における国内自動車市場は、消費税率引き上げによる販売台数の減少にようやく歯止めがかかりつつありますが、4月の軽自動車税増税の影響もあり、回復するまでには至りませんでした。なお、日本国内の生産は、引き続き燃費の良い軽自動車・小型車を中心に行われております。

この結果、当第2四半期連結累計期間における国内四輪車販売台数は、前年同四半期比11.0%減の267万台、四輪車輸出台数は、前年同四半期比0.5%増の217万台、国内四輪車生産台数は、前年同四半期比8.2%減の465万台となりました。一方、国内乗用車メーカー8社の海外生産台数は、北米市場における好調さを背景に、前年同四半期比3.0%増の870万台となりました。

このような環境のなか、当第2四半期連結累計期間の売上高は25,134百万円（前年同四半期23,771百万円）、営業利益は2,639百万円（前年同四半期2,273百万円）、経常利益は2,707百万円（前年同四半期2,138百万円）、四半期純利益は1,295百万円（前年同四半期1,305百万円）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

日本

消費税率引き上げ前の駆け込み需要があった前年同四半期に比べ、国内販売では落ち込みが大きかった一方で、海外販売では円安の影響もあり堅調に推移しており、売上高は14,002百万円（前年同四半期14,505百万円）、営業利益はロボットの採用等生産性改善に努めたこともあり、755百万円（前年同四半期613百万円）となりました。

北米

自動車市場は、年初に寒波による一時的な影響があったものの、雇用環境の改善や原油安が好感され好調に推移しており、売上高は6,914百万円（前年同四半期5,697百万円）、営業利益は268百万円（前年同四半期205百万円）となりました。

中国

景気減速の影響が自動車市場にも広がりつつあり、日系メーカーにも影響が生じることとなりました。売上高は4,546百万円（前年同四半期4,615百万円）、営業利益は456百万円（前年同四半期513百万円）となりました。

アジア

タイにおいては、政治的混乱により四輪車市場の不振が続いておりましたが、昨年第4四半期以降ようやく復調しつつあり、その他地域でも内需が好調に推移しております。売上高は5,808百万円（前年同四半期4,980百万円）、営業利益は1,303百万円（前年同四半期964百万円）となりました。

欧州

欧州メーカーからの受注増により堅調に推移しており、売上高は1,393百万円（前年同四半期1,257百万円）、営業利益は46百万円（前年同四半期53百万円）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ1,644百万円増加し、9,071百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金は2,299百万円の増加(前年同四半期比89百万円収入が減少)となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益2,704百万円(資金の増加)、減価償却費730百万円(資金の増加)、賞与引当金の増加122百万円(資金の増加)、退職給付に係る負債の減少391百万円(資金の減少)、売上債権の増加433百万円(資金の減少)、たな卸資産の減少218百万円(資金の増加)、仕入債務の減少234百万円(資金の減少)、法人税等の支払額872百万円(資金の減少)等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金は67百万円の増加(前年同四半期は406百万円の支出)となりました。これは主に、定期預金の純減少額725百万円（資金の増加）、有形固定資産の取得625百万円(資金の減少)等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金は741百万円の減少(前年同四半期比67百万円支出が増加)となりました。配当金の支払額110百万円(資金の減少)、少数株主への配当金の支払額618百万円(資金の減少)等によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、470百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

(5) 主要な設備

前連結会計年度末において計画中であった重要な設備の新設等のうち、当第2四半期連結累計期間に完了したものは次のとおりであります。

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資総額 (千円)	完成年月
ピーティー・ニチリン インドネシア	インドネシア 西ジャワ州 カラワン県	アジア	金具加工設備	179,034	平成27年3月
ニチリン ベトナム カンパニー リミテッド	ベトナム バクザン省	アジア	自動車用ホース設備他	99,319	平成27年6月

（注）上記金額には、消費税等の金額は含まれておりません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月7日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,055,000	11,055,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数100株
計	11,055,000	11,055,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,055,000	-	2,158,000	-	2,083,251

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
太陽鋳工株式会社	神戸市中央区磯辺通1丁目1-39	2,537	22.95
双日株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目1-1	880	7.96
東京センチュリーリース株式会社	東京都千代田区神田練塀町3	365	3.31
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES LUXEMBOURG/JASDEC/FIM/LUXEMBOURG FUNDS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	33 RUE DE GASPERICH, L-5826 HOWALD- HESPERANGE, LUXEMBOURG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	320	2.89
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区大手町1丁目5番5号	287	2.60
日本トラスティ・サービス信託銀行 株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1丁目8-11	228	2.07
日本精化株式会社	大阪市中央区備後町2丁目4-9	220	1.99
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LIMITED CLIENTS A/C 513 SINGAPORE CLIENTS (常任代理人 香港上海銀行東京支 店 カストディ業務部)	1 QUEEN ' S ROAD, CENTRAL, HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	210	1.91
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町1丁目2番10号	181	1.64
みずほ証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目5番1号	154	1.40
計	-	5,382	48.72

(注) 1. 所有株式数は、千株未満を切り捨てて表示しております。

2. 三井住友アセットマネジメント株式会社から、平成27年6月18日に大量保有報告書の変更報告書が提出され(報告義務発生日平成27年6月15日)、以下のとおり当社株式を保有している旨の報告を受けていますが、当第2四半期会計期間末時点における実質所有株式数の確認ができていないため、前述の大株主の状況には含めていません。なお、変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (千株)	株券等保有割合 (%)
三井住友アセットマネジ メント株式会社	東京都港区愛宕二丁目5番1号	669	6.06

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 15,600	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,010,700	110,107	-
単元未満株式	普通株式 28,700	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	11,055,000	-	-
総株主の議決権	-	110,107	-

(注)「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が1,100株(議決権の数11個)含まれております。

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社ニチリン	神戸市中央区江戸町98番地1	15,600	-	15,600	0.14
計	-	15,600	-	15,600	0.14

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,803,673	9,720,292
受取手形及び売掛金	8,267,158	8,458,249
電子記録債権	643,492	955,176
商品及び製品	2,008,754	1,952,939
仕掛品	2,615,003	2,702,135
原材料及び貯蔵品	2,053,565	1,849,929
繰延税金資産	447,631	391,731
デリバティブ債権	45	4,583
その他	1,476,016	1,316,604
貸倒引当金	63,647	80,243
流動資産合計	26,251,694	27,271,400
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	8,170,370	8,138,407
減価償却累計額及び減損損失累計額	4,617,113	4,652,856
建物及び構築物(純額)	3,553,256	3,485,550
機械装置及び運搬具	16,534,209	17,032,806
減価償却累計額	12,225,956	12,570,779
機械装置及び運搬具(純額)	4,308,252	4,462,027
土地	3,672,694	3,666,795
建設仮勘定	501,411	456,633
その他	3,019,767	3,095,193
減価償却累計額	2,582,771	2,668,898
その他(純額)	436,996	426,294
有形固定資産合計	12,472,611	12,497,301
無形固定資産		
のれん	-	4,913
その他	210,418	207,353
無形固定資産合計	210,418	212,266
投資その他の資産		
投資有価証券	3,329,347	3,657,220
繰延税金資産	367,544	112,329
その他	606,433	664,943
貸倒引当金	2,240	2,240
投資その他の資産合計	4,301,085	4,432,253
固定資産合計	16,984,115	17,141,822
資産合計	43,235,809	44,413,222

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,805,327	4,623,412
電子記録債務	3,422,800	3,398,476
短期借入金	100,000	-
1年内返済予定の長期借入金	1,268,880	1,178,098
未払法人税等	707,990	421,701
繰延税金負債	2,079	8,510
賞与引当金	87,038	210,006
デリバティブ債務	3,662	2,127
その他	1,848,116	2,336,857
流動負債合計	12,245,897	12,179,189
固定負債		
長期借入金	2,327,578	2,507,188
再評価に係る繰延税金負債	959,448	870,511
繰延税金負債	93,909	83,943
役員退職慰労引当金	192,880	18,785
退職給付に係る負債	4,478,286	4,072,199
その他	275,300	377,088
固定負債合計	8,327,404	7,929,715
負債合計	20,573,301	20,108,905
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,158,000	2,158,000
資本剰余金	2,083,251	2,083,251
利益剰余金	10,493,288	11,785,794
自己株式	8,627	10,179
株主資本合計	14,725,912	16,016,866
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,163,908	1,459,346
土地再評価差額金	1,735,632	1,824,569
為替換算調整勘定	1,527,018	1,647,045
退職給付に係る調整累計額	234,239	219,369
その他の包括利益累計額合計	4,192,319	4,711,592
少数株主持分	3,744,275	3,575,858
純資産合計	22,662,507	24,304,317
負債純資産合計	43,235,809	44,413,222

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	23,771,704	25,134,603
売上原価	18,752,071	19,539,589
売上総利益	5,019,632	5,595,013
販売費及び一般管理費		
運賃及び荷造費	619,212	652,211
貸倒引当金繰入額	16,467	15,985
役員報酬	112,847	139,521
役員退職慰労引当金繰入額	10,040	5,715
給料及び手当	731,564	770,903
賞与引当金繰入額	79,803	70,332
退職給付費用	44,611	49,427
法定福利費	115,619	118,791
旅費及び交通費	77,703	98,757
租税公課	50,224	42,558
賃借料	71,881	69,170
減価償却費	61,278	78,548
のれん償却額	483	-
その他	787,438	843,978
販売費及び一般管理費合計	2,746,239	2,955,902
営業利益	2,273,393	2,639,111
営業外収益		
受取利息	45,932	37,780
受取配当金	23,614	22,662
持分法による投資利益	-	9,393
その他	45,495	60,399
営業外収益合計	115,043	130,235
営業外費用		
支払利息	32,136	30,612
為替差損	166,318	4,047
持分法による投資損失	27,292	-
その他	24,493	27,613
営業外費用合計	250,241	62,274
経常利益	2,138,195	2,707,071

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
特別利益		
固定資産売却益	65,591	4,148
在外子会社清算に伴う為替換算調整勘定取崩益	174,057	-
特別利益合計	239,648	4,148
特別損失		
固定資産売却損	525	160
固定資産除却損	14,185	6,169
厚生年金基金解散損失	467,580	-
特別損失合計	482,292	6,329
税金等調整前四半期純利益	1,895,552	2,704,890
法人税、住民税及び事業税	693,689	754,664
法人税等調整額	455,003	170,987
法人税等合計	238,685	925,651
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656,866	1,779,238
少数株主利益	351,705	484,116
四半期純利益	1,305,161	1,295,121

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,656,866	1,779,238
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	125,732	295,438
土地再評価差額金	-	88,937
為替換算調整勘定	675,609	126,706
退職給付に係る調整額	-	14,869
持分法適用会社に対する持分相当額	42,186	33,345
その他の包括利益合計	843,528	492,607
四半期包括利益	813,338	2,271,845
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	572,258	1,814,394
少数株主に係る四半期包括利益	241,080	457,451

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,895,552	2,704,890
減価償却費	637,935	730,876
賞与引当金の増減額(は減少)	114,044	122,999
退職給付引当金の増減額(は減少)	510,269	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	10,040	174,095
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	-	391,117
受取利息及び受取配当金	69,547	60,442
支払利息	32,136	30,612
固定資産売却損益(は益)	65,065	3,988
固定資産除却損	14,185	6,169
のれん償却額	483	-
持分法による投資損益(は益)	27,292	9,393
売上債権の増減額(は増加)	73,856	433,911
たな卸資産の増減額(は増加)	140,726	218,908
仕入債務の増減額(は減少)	415,400	234,929
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(は減少)	67,151	70,416
その他	393,968	706,765
小計	2,951,873	3,142,928
利息及び配当金の受取額	69,535	60,572
利息の支払額	31,919	32,657
法人税等の還付額	6,670	1,504
法人税等の支払額	606,915	872,813
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,389,244	2,299,533
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額(は増加)	207,537	725,934
有形固定資産の取得による支出	774,990	625,346
有形固定資産の売却による収入	216,733	9,777
有形固定資産の除却による支出	199	739
投資有価証券の取得による支出	11,638	9,236
長期貸付けによる支出	-	3,570
長期貸付金の回収による収入	8	1,863
その他	43,863	31,007
投資活動によるキャッシュ・フロー	406,411	67,674
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	40,144	100,000
長期借入れによる収入	800,000	800,000
長期借入金の返済による支出	829,732	711,088
配当金の支払額	80,303	110,403
少数株主への配当金の支払額	603,955	618,653
その他	-	1,551
財務活動によるキャッシュ・フロー	673,847	741,697
現金及び現金同等物に係る換算差額	154,259	18,742
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	1,154,727	1,644,254
現金及び現金同等物の期首残高	6,141,564	7,426,963
現金及び現金同等物の四半期末残高	7,296,291	9,071,217

【注記事項】

(会計方針の変更)

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を反映した単一の割引率を使用する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が167,371千円減少、繰延税金資産が59,584千円減少、利益剰余金が107,787千円増加しております。なお、この変更による当第2四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(法人税率の変更等による影響)

「所得税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第9号)」及び「地方税法等の一部を改正する法律(平成27年法律第2号)」が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から、法人税等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産および繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、当社における平成28年1月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については当連結会計年度の35.6%から33.0%に変更、また、当社における平成29年1月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%に変更されています。

この税率変更により、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)は26,563千円減少し、法人税等調整額が87,005千円、その他有価証券評価差額金が71,135千円、それぞれ増加し、退職給付に係る調整累計額が10,693千円減少しております。

また、再評価に係る繰延税金負債は88,937千円減少し、土地再評価差額金が同額増加しております。

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)
該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	8,271,378千円	9,720,292千円
預入期間が3か月を超える定期預金	975,086	649,075
現金及び現金同等物	7,296,291	9,071,217

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年3月26日 定時株主総会	普通株式	80,303	8.0	平成25年12月31日	平成26年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年8月8日 取締役会	普通株式	120,455	12.0	平成26年6月30日	平成26年9月10日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年3月26日 定時株主総会	普通株式	110,403	10.0	平成26年12月31日	平成27年3月27日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年8月7日 取締役会	普通株式	132,471	12.0	平成27年6月30日	平成27年9月10日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	9,148,117	5,697,473	3,167,589	4,501,012	1,257,510	23,771,704	-	23,771,704
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,357,286	36	1,447,863	479,758	-	7,284,945	7,284,945	-
計	14,505,404	5,697,509	4,615,453	4,980,770	1,257,510	31,056,649	7,284,945	23,771,704
セグメント利益	613,766	205,593	513,501	964,924	53,651	2,351,437	78,043	2,273,393

(注)1. セグメント利益の調整額 78,043千円には、セグメント間の未実現損益 78,905千円等が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	日本	北米	中国	アジア	欧州			
売上高								
外部顧客への 売上高	8,393,436	6,912,201	3,165,278	5,270,895	1,392,791	25,134,603	-	25,134,603
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	5,609,409	2,680	1,381,258	538,050	228	7,531,627	7,531,627	-
計	14,002,846	6,914,882	4,546,536	5,808,945	1,393,019	32,666,230	7,531,627	25,134,603
セグメント利益	755,962	268,819	456,076	1,303,878	46,817	2,831,554	192,443	2,639,111

(注)1. セグメント利益の調整額 192,443千円には、セグメント間の未実現損益 199,536千円等が含まれておりま
す。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	118円20銭	117円31銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	1,305,161	1,295,121
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	1,305,161	1,295,121
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,041	11,039

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 当社は、平成26年10月1日付で普通株式1株につき1.1株の割合をもって株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成27年8月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額.....132,471千円
(ロ) 1株当たりの金額.....12円00銭
(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成27年9月10日

(注) 平成27年6月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月 6日

株式会社ニチリン

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 和田 朝喜 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西方 実 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ニチリンの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ニチリン及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。